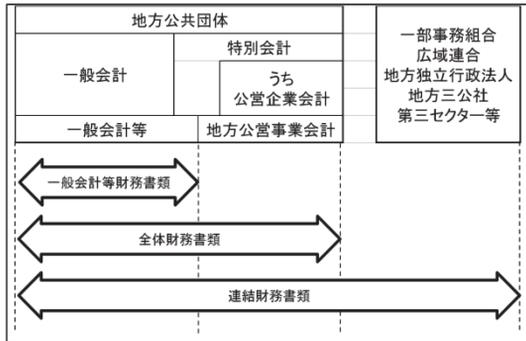


杵築市 統一的な基準による財務書類4表 (令和4年度決算)

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に
 において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整
 備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純
 資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成につい
 ても求められています。その対象となる会計は、地方公
 共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじ
 めとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方
 三公社、第三セクター等を含めることとなっています。
 本市における対象会計は、右表のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルテレビ事業特別会計	
公営企業（法適用）	水道事業会計	全体財務書類
	工業用水道事業会計	
	山香病院事業会計	
	下水道事業会計	
公営企業（法非適用）	農業集落排水事業特別会計	全体財務書類
公営事業（その他）	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
関係する一部事務組合	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	連結財務書類
	杵築速見環境浄化組合	
	杵築速見消防組合	
	大分県交通災害共済組合	
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合（一般）	
	大分県後期高齢者医療広域連合（事業）	
第三セクター等	(財) 杵築市総合振興センター	連結財務書類
	(社) 杵築市地域活性化センター	
	(株) きつとすき	

① 貸借対照表

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,828,612	固定負債	20,620,252
有形固定資産	117,703,316	地方債	17,820,459
事業用資産	25,883,418	長期未払金	-
インフラ資産	91,250,873	退職手当引当金	2,799,762
物品	569,025	損失補償等引当金	31
無形固定資産	67,533	その他	-
投資その他の資産	8,057,763	流動負債	2,032,760
投資及び出資金	2,795,410	1年以内償還予定地方債	1,747,121
投資損失引当金	-	未払金	-
長期延滞債権	154,101	未払費用	-
長期貸付金	-	前受金	-
基金	5,121,045	前受収益	-
徴収不能引当金	△ 12,793	賞与等引当金	197,439
流動資産	3,723,265	預り金	87,413
現金預金	930,280	その他	787
未収金	26,431	負債合計	22,653,012
短期貸付金	-	【純資産の部】	
基金	2,770,644	固定資産等形成分	128,599,256
棚卸資産	-	剰余分（不足分）	△ 21,700,391
その他	-	純資産合計	106,898,865
徴収不能引当金	△ 4,090	負債及び純資産合計	129,551,877
資産合計	129,551,877		

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、
 その資産を取得するために使ったお金の調達方法を
 表しています。現金の収支に注目するこれまでの決
 算書では把握することができなかった、財産や負債等
 これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、129,551,877千円の資産
 を形成してきました。そのうち、純資産である
 106,898,865千円はこれまでの世代が負担してき
 た金額であり、負債である22,653,012千円は将来
 の世代が負担していくことになります。

純資産比率 82.51%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でど
 のくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計106,898,865千円

÷ 資産総額129,551,877千円)

資産 : 学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、
 投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債 : 地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将
 来世代が負担する金額。

純資産 : 公共施設整備の財源として受けた補助金や地方
 税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,888,560
業務費用	12,698,462
人件費	3,031,216
物件費等	9,326,628
その他業務費用	340,618
移転費用	8,190,098
補助金等	3,506,893
社会保障給付	3,595,813
他会計への繰出金	1,078,640
その他	8,752
経常収益	693,626
使用料及び手数料	467,011
その他	226,615
純経常行政コスト	20,194,934
臨時損失	200,997
臨時利益	1,217
純行政コスト	20,394,714

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、20,194,934千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、20,394,714千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 747千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト20,394,714千円÷人口27,295人【令和4年12月末時点の人口】)

- 人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。
物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。
その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。
移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。
経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。
臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。
臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	47,235,479	71,130,905	△ 23,895,426
純行政コスト	△ 20,394,714		△ 20,394,714
財源	17,491,567		17,491,567
税収等	12,271,184		12,271,184
国県等補助金	5,220,383		5,220,383
本年度差額	△ 2,903,147		△ 2,903,147
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,098,182	5,098,182
有形固定資産等の増加		831,928	△ 831,928
有形固定資産等の減少		△ 5,902,869	5,902,869
貸付金・基金等の増加		1,365,747	△ 1,365,747
貸付金・基金等の減少		△ 1,392,989	1,392,989
資産評価差額	48	48	
無償所管換等	62,566,485	62,566,485	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	59,663,386	57,468,351	2,195,035
本年度末純資産残高	106,898,865	128,599,256	△ 21,700,391

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

- 財源**：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。
固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。
資産評価差額：有価証券等の評価差額。
無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,133,753
業務費用支出	6,943,655
移転費用支出	8,190,098
業務収入	17,374,436
税収等収入	11,799,470
国県等補助金収入	4,885,873
使用料及び手数料収入	466,974
その他の収入	222,119
臨時支出	188,203
臨時収入	100,020
業務活動収支	2,152,500
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,012,910
公共施設等整備費支出	673,163
基金積立金支出	1,085,412
投資及び出資金支出	224,335
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,023,763
国県等補助金収入	234,490
基金取崩収入	1,277,265
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	2,301
その他の収入	479,707
投資活動収支	10,853
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,761,099
地方債償還支出	2,759,850
その他の支出	1,249
財務活動収入	818,167
地方債発行収入	818,167
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,942,932
本年度資金収支額	220,421
前年度末資金残高	622,446
本年度末資金残高	842,867
前年度末歳計外現金残高	93,900
本年度歳計外現金増減額	△ 6,487
本年度末歳計外現金残高	87,413
本年度末現金預金残高	930,280

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、2,033,866千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していくことが必要です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）2,033,866千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

（基礎的財政収支 = 業務活動収支2,152,500千円 + 支払利息支出62,366千円 + 投資活動収支10,853千円 + 基金積立金支出1,085,412千円 - 基金取崩収入1,277,265千円）

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 4,746千円

住民一人当たりの資産額を示します。

（住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額
129,551,877千円 ÷ 人口27,295人【令和4年12月末時点の人口】）

住民一人当たり負債額 830千円

住民一人当たりの負債額を示します。

（住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額
22,653,012千円 ÷ 人口27,295人【令和4年12月末時点の人口】）

有形固定資産減価償却率 66.92%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

（有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 214,260,887千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 320,174,735千円）

一般会計等 貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,828,611,830	固定負債	20,620,252,434
有形固定資産	117,703,315,111	地方債	17,820,459,434
事業用資産	25,883,418,126	長期未払金	-
土地	9,260,337,505	退職手当引当金	2,799,762,000
立木竹	1,516,826,728	損失補償等引当金	31,000
建物	28,405,028,544	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,590,056,617	流動負債	2,032,759,828
工作物	3,510,657,533	1年内償還予定地方債	1,747,121,394
工作物減価償却累計額	△ 1,241,801,527	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	197,439,091
航空機	-	預り金	87,413,301
航空機減価償却累計額	-	その他	786,042
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	22,653,012,262
建設仮勘定	22,425,960		
インフラ資産	91,250,872,364	【純資産の部】	
土地	744,970,176	固定資産等形成分	128,599,255,830
建物	1,517,760,930	余剰分(不足分)	△ 21,700,390,692
建物減価償却累計額	△ 646,082,207		
工作物	284,837,507,317		
工作物減価償却累計額	△ 195,448,191,152		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	244,907,300		
物品	1,903,779,730		
物品減価償却累計額	△ 1,334,755,109		
無形固定資産	67,533,290		
ソフトウェア	67,533,290		
その他	-		
投資その他の資産	8,057,763,429		
投資及び出資金	2,795,410,242		
有価証券	1,738,368		
出資金	148,975,500		
その他	2,644,696,374		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	154,101,485		
長期貸付金	-		
基金	5,121,044,613		
減債基金	-		
その他	5,121,044,613		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,792,911		
流動資産	3,723,265,570		
現金預金	930,280,044		
未収金	26,431,194		
短期貸付金	-		
基金	2,770,644,000		
財政調整基金	2,598,044,000		
減債基金	172,600,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,089,668		
資産合計	129,551,877,400	純資産合計	106,898,865,138
		負債及び純資産合計	129,551,877,400

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	20,888,559,755
業務費用	12,698,461,923
人件費	3,031,215,613
職員給与費	2,168,239,749
賞与等引当金繰入額	197,439,091
退職手当引当金繰入額	230,365,433
その他	435,171,340
物件費等	9,326,628,292
物件費	3,399,760,685
維持補修費	189,393,778
減価償却費	5,737,473,829
その他	-
その他の業務費用	340,618,018
支払利息	62,366,132
徴収不能引当金繰入額	53,714,358
その他	224,537,528
移転費用	8,190,097,832
補助金等	3,506,893,463
社会保障給付	3,595,813,330
他会計への繰出金	1,078,639,994
その他	8,751,045
経常収益	693,625,648
使用料及び手数料	467,010,782
その他	226,614,866
純経常行政コスト	20,194,934,107
臨時損失	200,996,435
災害復旧事業費	188,203,186
資産除売却損	11,067,299
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,725,950
臨時利益	1,216,697
資産売却益	1,194,697
その他	22,000
純行政コスト	20,394,713,845

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,235,479,079	71,130,904,850	△ 23,895,425,771
純行政コスト(△)	△ 20,394,713,845		△ 20,394,713,845
財源	17,491,566,647		17,491,566,647
税収等	12,271,183,829		12,271,183,829
国県等補助金	5,220,382,818		5,220,382,818
本年度差額	△ 2,903,147,198		△ 2,903,147,198
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,098,182,277	5,098,182,277
有形固定資産等の増加		831,928,275	△ 831,928,275
有形固定資産等の減少		△ 5,902,869,070	5,902,869,070
貸付金・基金等の増加		1,365,747,173	△ 1,365,747,173
貸付金・基金等の減少		△ 1,392,988,655	1,392,988,655
資産評価差額	48,368	48,368	
無償所管換等	62,566,484,889	62,566,484,889	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	59,663,386,059	57,468,350,980	2,195,035,079
本年度末純資産残高	106,898,865,138	128,599,255,830	△ 21,700,390,692

一般会計等 資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,133,752,712
業務費用支出	6,943,654,880
人件費支出	3,063,520,209
物件費等支出	3,593,598,463
支払利息支出	62,366,132
その他の支出	224,170,076
移転費用支出	8,190,097,832
補助金等支出	3,506,893,463
社会保障給付支出	3,595,813,330
他会計への繰出支出	1,078,639,994
その他の支出	8,751,045
業務収入	17,374,436,340
税込等収入	11,799,469,943
国県等補助金収入	4,885,872,834
使用料及び手数料収入	466,973,907
その他の収入	222,119,656
臨時支出	188,203,186
災害復旧事業費支出	188,203,186
その他の支出	-
臨時収入	100,020,000
業務活動収支	2,152,500,442
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,012,909,900
公共施設等整備費支出	673,162,833
基金積立金支出	1,085,411,913
投資及び出資金支出	224,335,154
貸付金支出	30,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,023,763,094
国県等補助金収入	234,489,984
基金取崩収入	1,277,264,913
貸付金元金回収収入	30,000,000
資産売却収入	2,301,197
その他の収入	479,707,000
投資活動収支	10,853,194
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,761,099,320
地方債償還支出	2,759,849,625
その他の支出	1,249,695
財務活動収入	818,166,000
地方債発行収入	818,166,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,942,933,320
本年度資金収支額	220,420,316
前年度末資金残高	622,446,427
本年度末資金残高	842,866,743
前年度末歳計外現金残高	93,900,429
本年度歳計外現金増減額	△ 6,487,128
本年度末歳計外現金残高	87,413,301
本年度末現金預金残高	930,280,044